



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 田中化学研究所
コード番号 4080 URL <http://www.tanaka-chem.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 田中 保

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 嶋川 守

TEL 0776-85-1801

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	3,859	4.7	28	—	△16	—	△9	—
27年3月期第1四半期	3,686	81.2	△140	—	△155	—	△148	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△0.65	—
27年3月期第1四半期	△10.67	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	15,231	—	1,593	—	10.5	—
27年3月期	14,633	—	1,610	—	11.0	—

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 1,593百万円 27年3月期 1,610百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,000	17.6	50	—	2	—	150	—	10.10
通期	17,500	41.3	350	—	150	—	920	—	61.95

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	14,850,800 株	27年3月期	14,850,800 株
28年3月期1Q	1,037 株	27年3月期	1,037 株
28年3月期1Q	14,849,763 株	27年3月期1Q	13,899,763 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報による判断、仮定及び確信に基づくものであり、今後の経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、実際の業績は見通しと異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における二次電池業界は、中長期的には環境対応車用途や住宅用途への需要拡大が期待されておりますが、当初期待より電気自動車関連ビジネスの本格化時期が遅れており、足許の主流は未だ民生用途になっております。当社の販売数量は98%以上を二次電池用正極材料が占めているため同電池市場への販売動向が当社の業績には大きく影響いたします。

民生用途においては、電動工具などへの用途拡大により好調な面がありました。スマートフォンを含む携帯電話等の伸長率低下や基本ソフトサポート終了に伴うノートパソコンの買い替え需要が一段落したこともあり、全体としては成長率が鈍化しております。一方、環境対応車用途においては、各自動車メーカーからの新車種販売が促進されているものの、インフラ整備や1回の充電での走行距離の問題に加え、世界的な原油安などの影響を受けて当初期待と比較すると伸び悩んでいる状況となっております。

このような市場環境の中、当第1四半期累計期間における当社の販売数量は、民生用途及び環境対応車用途のリチウムイオン電池向け新製品が本格的に販売に寄与してきたため、主要顧客の在庫調整の影響を受けた前事業年度第2四半期以降徐々に回復基調であります。しかしながら環境対応車用途の主要顧客における一過性の受注変動や民生用途既存顧客への販売数量減少の影響を受けて前年同期比で4.2%減少となりました。

以上の結果、売上高3,859百万円（前年同四半期比4.7%増）、営業利益28百万円（前年同四半期は営業損失140百万円）、経常損失16百万円（前年同四半期は経常損失155百万円）、四半期純損失は9百万円（前年同四半期は四半期純損失148百万円）となりました。

主要な品目別の概況は以下のとおりであります。なお、当社の報告セグメントは二次電池事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいためセグメントごとに記載しておりません。

「リチウムイオン電池向け製品」

前年同期比で4.6%増加となりました。用途別の増減は次のとおりであります。

- ①民生用途について、新規用途の製品の販売数量が増加したものの、主要顧客への販売数量減少が大きく影響しまして、全体として前年同期比で15.4%減少となりました。
- ②環境対応車用途について、新規顧客への販売促進や既存顧客への販売が本格化したことにより前年同期比で109.0%増加となりました。

「ニッケル水素電池向け製品」

前年同期比で25.9%減少となりました。用途別の増減は次のとおりであります。

- ①民生用途について、大きな変動はなく前年同期比で4.4%増加となりました。
- ②環境対応車用途について、主要顧客の一過性の受注変動の影響を受け前年同期比で34.5%減少となりました。

当四半期累計期間においては、民生用途二次電池事業の不安定性や継続的な新興国正極材料メーカーとの価格競争など厳しい状況が未だに継続しておりますが、当社としましては、環境対応車用途正極材料に代表される高機能性製品の事業拡大、新規顧客の獲得及び合理化、コスト削減策などの戦略を進めることにより収益力の向上及び財務体質の改善に取り組んでまいります。

（ご参考）

（ニッケル国際相場：円換算）

（単位：円／kg）

	4～6月平均	7～9月平均	10～12月平均	1～3月平均
28年3月期	1,594	—	—	—
27年3月期	1,904	1,948	1,825	1,722
26年3月期	1,491	1,392	1,410	1,519

（コバルト国際相場：円換算）

（単位：円／kg）

	4～6月平均	7～9月平均	10～12月平均	1～3月平均
28年3月期	3,727	—	—	—
27年3月期	3,230	3,488	3,619	3,688
26年3月期	2,950	3,076	2,874	3,253

※ ニッケル LME（ロンドン金属取引所）月次平均×TTS月次平均

コバルト LMB（ロンドン発行メタルブリテン誌）月次平均×TTS月次平均

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は前事業年度末比597百万円増加し、15,231百万円となりました。

その主な要因は、現金及び預金が212百万円、売上債権が678百万円、棚卸資産が225百万円増加した一方、その他の流動資産が259百万円、有形固定資産が247百万円減少したこと等によるものであります。

負債は、前事業年度末比614百万円増加の13,637百万円となりました。

純資産は、四半期純損失を計上したこと等により前事業年度末比16百万円減少の1,593百万円となり、自己資本比率は10.5%となりました。

なお、平成27年6月19日開催の定時株主総会の決議により、資本剰余金1,646百万円を利益剰余金に振り替えて欠損補填を行っております。これによる純資産額の変動はありません。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月15日に公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、平成24年3月期以降4期連続で営業損失を計上したものの、当第1四半期累計期間において28百万円の営業利益を計上いたしました。

しかしながら、本格的な業績の回復には至っていないことに加え、当第1四半期会計期間末の「1年内返済予定の長期借入金」は8,001百万円となっており、返済条件の変更若しくはリファイナンスが行われない場合には期日弁済は困難な状況にあります。また、第2四半期会計期間末において株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(当第1四半期会計期間末借入残高7,733百万円)の財務制限条項に抵触する可能性があります。これらの事項に関する関係金融機関との協議はまだ開始されておらず、先方との最終的な合意が得られるかどうかは不確実な状況となっています。

以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

なお、このような状況を解消するための対応策につきましては「4. 四半期財務諸表、(3) 四半期財務諸表に関する注記事項、継続企業の前提に関する注記」をご参照ください。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,347,476	3,559,561
受取手形及び売掛金	1,752,863	2,345,142
電子記録債権	331,448	417,532
商品及び製品	914,478	906,568
仕掛品	1,092,592	1,330,024
原材料及び貯蔵品	683,233	679,148
その他	861,698	602,495
流動資産合計	8,983,792	9,840,472
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,588,564	1,568,851
機械及び装置（純額）	2,268,933	2,182,476
その他（純額）	1,451,385	1,309,885
有形固定資産合計	5,308,883	5,061,213
無形固定資産	18,001	18,234
投資その他の資産		
その他	323,321	311,820
貸倒引当金	△451	△451
投資その他の資産合計	322,869	311,369
固定資産合計	5,649,754	5,390,818
資産合計	14,633,547	15,231,291
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,074,850	3,923,786
1年内返済予定の長期借入金	8,001,125	8,001,125
未払法人税等	10,194	7,015
引当金	46,770	23,696
その他	1,198,354	903,809
流動負債合計	12,331,294	12,859,432
固定負債		
引当金	5,201	—
その他	686,488	777,879
固定負債合計	691,689	777,879
負債合計	13,022,984	13,637,312
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,492,521	2,492,521
資本剰余金	1,646,050	—
利益剰余金	△2,643,954	△1,007,591
自己株式	△2,015	△2,015
株主資本合計	1,492,601	1,482,914
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	120,388	111,928
繰延ヘッジ損益	△2,427	△865
評価・換算差額等合計	117,961	111,063
純資産合計	1,610,562	1,593,978
負債純資産合計	14,633,547	15,231,291

（2）四半期損益計算書
（第1四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）	当第1四半期累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）
売上高	3,686,449	3,859,450
売上原価	3,480,271	3,558,818
売上総利益	206,177	300,632
販売費及び一般管理費	346,222	272,535
営業利益又は営業損失（△）	△140,044	28,096
営業外収益		
受取配当金	1,629	2,277
為替差益	15,009	—
スクラップ売却益	266	1,398
その他	2,272	1,283
営業外収益合計	19,178	4,959
営業外費用		
支払利息	30,788	28,429
為替差損	—	16,292
その他	4,327	4,561
営業外費用合計	35,115	49,284
経常損失（△）	△155,981	△16,227
特別利益		
補助金収入	52,800	34,800
特別利益合計	52,800	34,800
特別損失		
固定資産除却損	3,413	495
固定資産圧縮損	39,521	22,348
特別損失合計	42,935	22,844
税引前四半期純損失（△）	△146,117	△4,272
法人税、住民税及び事業税	1,803	5,439
法人税等調整額	393	△25
法人税等合計	2,197	5,414
四半期純損失（△）	△148,314	△9,687

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

当社は、平成24年3月期以降4期連続で営業損失を計上したものの、当第1四半期累計期間において28百万円の営業利益を計上いたしました。

しかしながら、本格的な業績の回復には至っていないことに加え、当第1四半期会計期間末の「1年内返済予定の長期借入金」は8,001百万円となっており、返済条件の変更若しくはリファイナンスが行われない場合には期日弁済は困難な状況にあります。また、第2四半期会計期間末において株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（当第1四半期会計期間末借入残高7,733百万円）の財務制限条項に抵触する可能性があります。これらの事項に関する関係金融機関との協議はまだ開始されておらず、先方との最終的な合意が得られるかどうかは不確実な状況となっています。

以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、このような状況を解消するため、以下の対応策への取り組みを計画及び実施しております。

1. 収益力の向上

- ①環境対応車向けのリチウムイオン電池用正極材料については、二次電池需要を大きく押し上げる要因として市場の拡大が期待される中、販売数量はニッケル水素電池用を上回るほどに増加しており、引き続き当社コア技術を基盤とした顧客要望別の開発及び事業化を促進することで、更なる販売数量の拡大に取り組んでまいります。
- ②既存設備の生産効率の向上及び製法・工法を含めた低コスト設備開発による設備投資金額の削減を図っております。
- ③役員報酬の削減及び従業員の賞与削減、並びにその他の固定費の削減を図っております。

2. 財務体質の改善

- ①自己資本の充実ならびに有利子負債の圧縮を目的として賃貸不動産及び投資有価証券の売却を計画しております。
- ②「1年内返済予定の長期借入金」のうち平成28年3月31日に返済期日を迎える上記シンジケートローン契約（当第1四半期会計期間末借入残高7,733百万円）に関して当該契約の貸付人との間で返済条件の変更若しくはリファイナンスの協議を行ってまいります。
- ③上記シンジケートローンに関する財務制限条項抵触の状況が平成28年3月期の中間期の末日においても発生する場合には、当該財務制限条項への抵触を理由とする期限の利益喪失の請求権の放棄についてシンジケートローン契約の貸付人と協議を行ってまいります。

しかしながら、これらの対応策に関して、収益力の向上については、今後の国内外の二次電池の市場動向や技術動向等により計画通り推移しない可能性があります。また、財務体質の改善については、取引金融機関との協議を継続していく必要があります。

以上により、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在しております。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表には反映しておりません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。